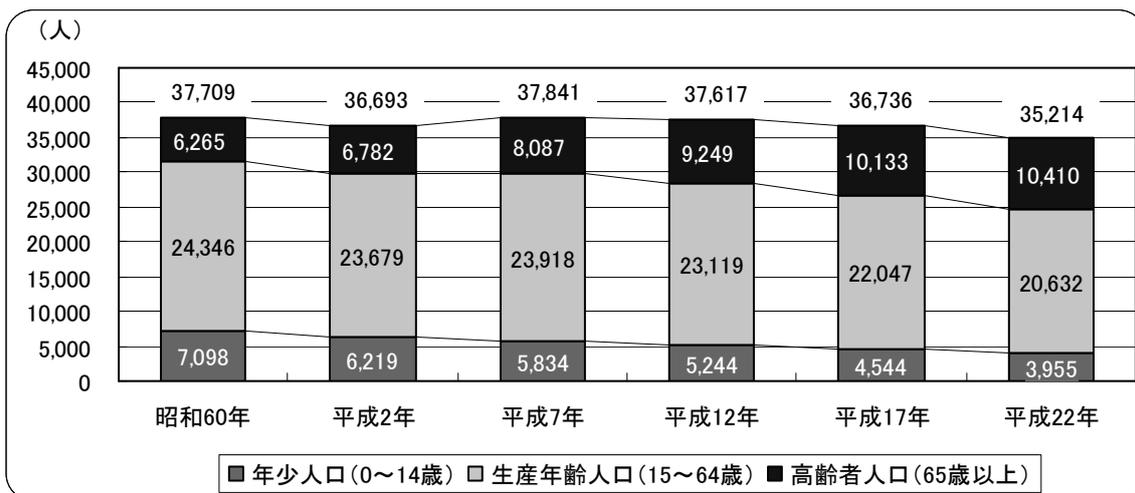


第2章 南丹市を取り巻く現状

1 人口の推移

人口の推移をみると、平成7年以降減少傾向となっており、平成22年には35,214人となっています。高齢者人口をみると、年々増加傾向にあり、平成22年では10,410人となっています。

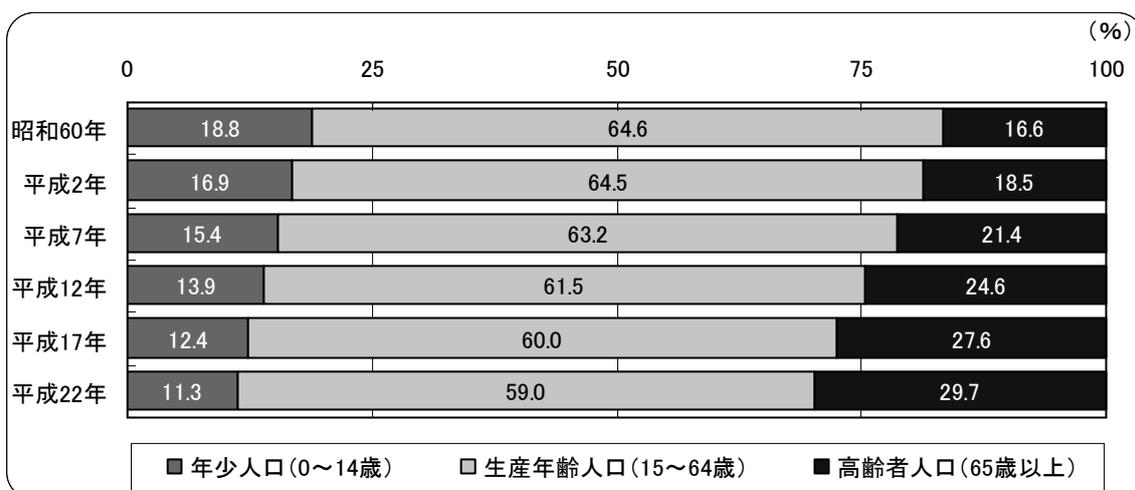


資料: 国勢調査

※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計は総人口とは異なる

2 年齢3区分別人口構成比の推移

年齢3区分別人口構成比の推移をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しているのに対して、高齢者人口割合は年々増加傾向にあり、平成22年では29.7%となっています。



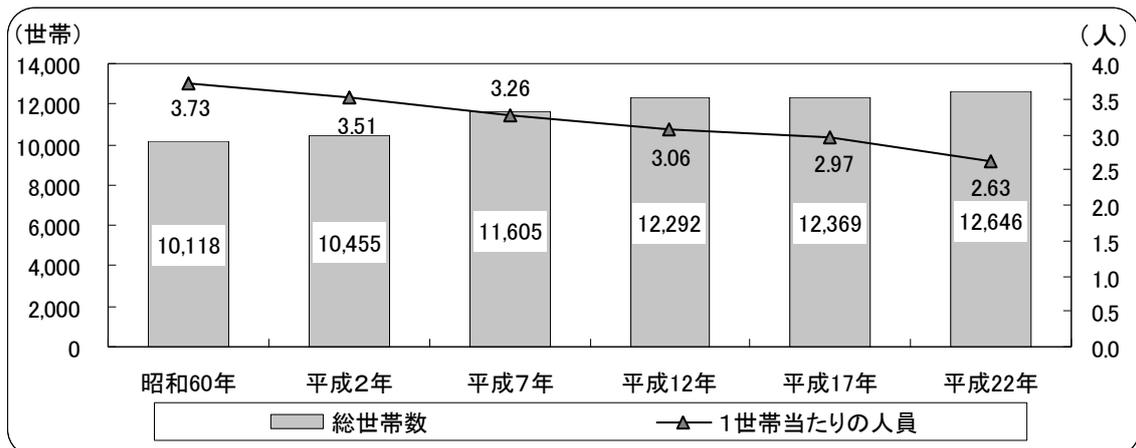
資料: 国勢調査

※端数処理のため、比率の合計が100.0%にならない場合がある

3 世帯の状況

(1) 一般世帯数の推移

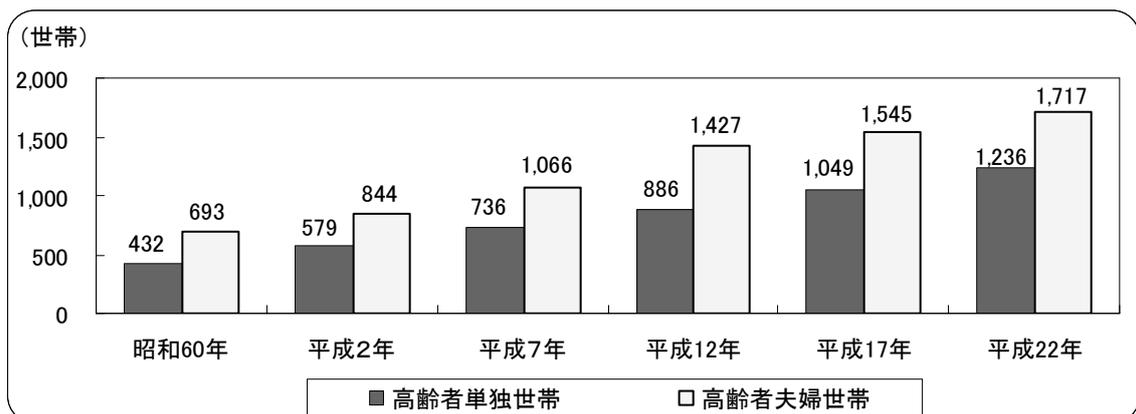
一般世帯数の推移をみると、総世帯数は年々増加傾向にあり、平成22年では12,646世帯となっています。一方、1世帯当たりの人員は減少傾向にあり、平成22年では2.63人となっています。



資料: 国勢調査

(2) 高齢者単独世帯数及び高齢者夫婦世帯数の推移

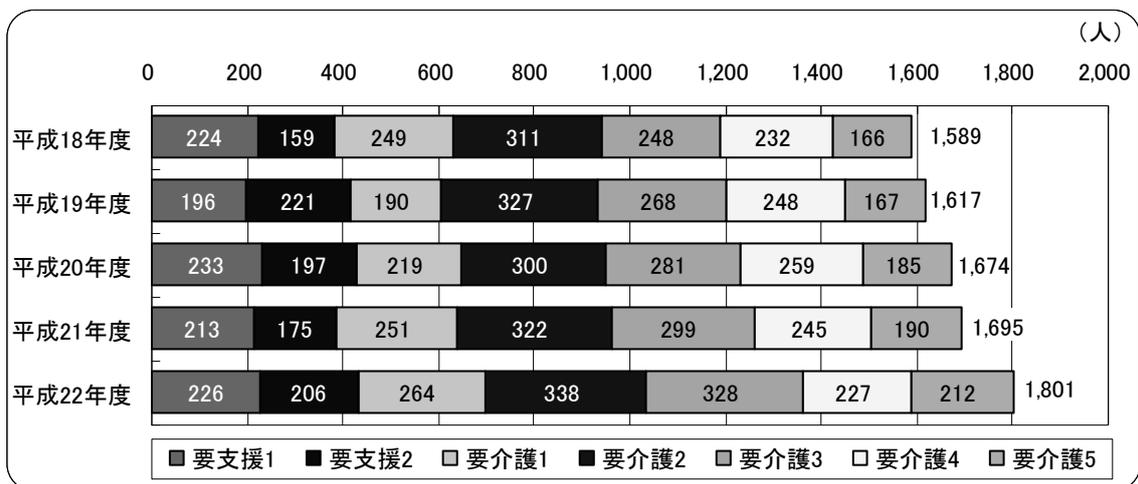
高齢者単独世帯数及び高齢者夫婦世帯数の推移をみると、双方ともに増加傾向にあり、高齢者単独世帯数は平成22年で1,236世帯となっています。高齢者夫婦世帯数は平成22年で1,717世帯となっています。



資料: 国勢調査

4 要介護認定者の状況

要介護認定者数の推移をみると、年々増加傾向にあり、平成22年では1,801人となっています。制度改正後の平成18年度からは212人増加しています。要支援・要介護度別にみると、特に要介護3の増加が顕著となっており、平成18年度から平成22年度にかけて80人増加しています。



5 南丹市の高齢者を取り巻く状況

◆高齢化の進行に対する対応の検討が必要となります。

本市は面積が 616.31 k m² で、そのうち森林が 87.6% を占めており、自然環境に恵まれています。高齡化も進行しています。本市の高齡化率は年々上昇しており、平成 23 年 3 月末で 29.8% となっており、国推計の 2015 年 26% という数字をすでに上回っています。

平成 22 年において、ひとり暮らし高齢者世帯は 1,236 世帯、高齢者夫婦世帯は 1,717 世帯と増加傾向にあり、これらの世帯を合わせると本市の世帯数の約 2 割を占めています。

アンケート調査結果をみると、外出の主な手段については「自分の運転する車・バイク」が半数近くを占めており、特に山間地域である美山圏域においてはその割合が高くなっています。本市においては、自動車が生計物資の確保や通院などの在宅生活を支える重要な交通機関となっていますが、高齡化が進行することにより、運転ができなくなる人が増加してくることも予測されるため、移動手段の確保について検討していくことが求められます。

近所づきあいについては、「お互いに訪問しあう人がいる」や「立ち話をする程度の人がいる」が多くなっており、比較的近所の人とのつきあいがあることがうかがえます。地域のコミュニティが希薄化していきいているといわれる中、近所づきあいなどを通して関係を築いておくことは重要となります。

◆南丹市の状況に応じた介護保険サービスの充実が求められます。

要介護認定者数が増加傾向にある中、介護保険サービスの利用状況についてみると、介護給付においては訪問看護や訪問リハビリテーションが計画値を大きく上回っています。予防給付についても同様に介護予防訪問看護や介護予防訪問リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与が計画値を大きく上回っており、在宅でのサービス利用への意向が高いことがうかがえます。

また、アンケート調査結果をみると、全体としては通所介護が利用状況・利用意向ともに高く、特に美山圏域・園部圏域で高くなっています。

生涯を通じて元気に暮らせることが最も大切ですが、高齢者が介護を必要とする状態になっても、できる限り住み慣れた家庭や地域で自立した生活が継続できるよう、サービス基盤の整備を進める必要があります。今後もニーズにあったサービスの供給が図れるよう、検討していくことが求められます。

◆高齢者が生涯を通じて安心して暮らせる仕組みづくりが求められます。

高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯が増加傾向にある中、アンケート調査結果をみると、将来介護をしてくれる人は全体で8割程度はいるものの、ひとり暮らし世帯では5割程度にとどまっています。介護をしてくれる人については「子ども（子どもの配偶者含む）」が最も多くなっていますが、配偶者との2人世帯では「配偶者（夫または妻）」が最も多く老老介護となる可能性もあり、地域全体で支えていく基盤の強化が必要となります。

アンケート調査結果をみると、高齢者が健やかに過ごすために望まれていることとして「何でも相談できる窓口をつくるなどの相談体制の充実」や「在宅での生活や介護がしやすいよう、保健・医療・福祉サービスの連携と充実」「サービス利用の手続きの簡素化」が高くなっています。

地域における保健・医療と福祉の中核を担い、高齢者を中心とする地域住民の課題解決に向けた取り組みを実践する地域包括支援センターでは、総合相談支援や医療・保健・福祉ネットワーク会議の開催、虐待の早期発見・防止などの取り組みを進めています。アンケート調査結果で地域包括支援センターの認知度をみると、「知らない」とする回答が一般高齢者で42.9%、要支援・要介護認定者で31.5%となっており、認知度が低い状況にあります。

高齢者が生涯を通じて安心して暮らしていくために、今後は地域包括支援センターの周知をさらに図るとともに、社会福祉協議会や医療機関、ケアマネジャー等との連携を図り、高齢者一人ひとりに合った包括的・継続的な支援体制を強化していくことが求められます。

◆高齢者が生き生きと暮らせるための支援の充実が求められます。

今後高齢者が増加していく中、高齢者の生きがいづくりなどが重要となってきます。このため、今後の団塊の世代の大量退職なども見据え、高齢者が地域社会の一員として生きがいと役割を持ってその経験や知識を地域のさまざまなニーズに活かすことができる仕組みづくりをより一層充実させることが必要です。

また、アンケート調査結果をみると、一般高齢者では介護保険サービス以外の福祉サービスについて現在は利用が少ないものの、今後の利用意向は「外出支援サービス」「訪問理美容サービス」「緊急通報装置設置」「家族介護用品支給事業」について3割を超えており、必要に応じた福祉サービスの充実が求められます。